

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2016SUMMER No.37

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2016年・夏号

- 言志私録 ● 「未来に向けて——強靱性の強化」(公財)アジア女性交流・研究フォーラム 理事長 堀内 光子 … 1
- 巻頭企画 ● 平成28年度 国際ビジネス情報交流会「内外の経済金融情勢」…………… 2
- 会員情報 ● 会員だより(北九環境投資術) / 会員紹介((公財)アジア女性交流・研究フォーラム) … 4
- 事業紹介 ● KTIセンターのホームページをリニューアルしました!…………… 6
- ジェトロ ● 北九州企業、シンガポールへ販路開拓 / 中国高齢者ビジネスセミナー開催 他… 7
- 貿易実務 ● 貿易質問箱 ……………… 8
- ニュース ● アジア経済情報 ……………… 8



公益社団法人 北九州貿易協会



(公財)アジア女性交流・研究フォーラム
理事長

堀内 光子

レジリエンス

未来に向けて——強靱性の強化

新千年期に入ってはや15年が経過した。私たちの住む社会の不確実性が高まり、金融危機、気候変動、地震等の天災、紛争、感染症など様々な脅威を抱える人間社会の脆弱性があらわになっている。脅威は、相互関連性が強まっている地球社会の共通の課題である。こうした状況を背景に、国連開発計画(UNDP)も、2014年「人間開発報告書」は、「脆弱性と強靱性(レジリエンス)」をテーマとしている。脅威・危険を事前に予知することは難しく、今の生活がいつ壊れるかもしれない不安も大きい。脅威に対応する予防・備えはもちろん重要であるが、限界もあり、生じたときの回復力の強化も不可欠である。同報告では、人類生活の後退を防ぐために、リスクの低減と強靱性の構築が必要であるとして、基本的社会サービスの普遍的提供や完全雇用を提言している。2015年「国連活動に関する国連事務総長報告」も、気候変動に対してレジリエンスの強化を訴えている。

地球規模問題に対処する国際連合は、国家最高主権の国際秩序の中で、その機能が十全に果たされているとはいいがたいが、そのアドボカシー効果は高い。新千年紀のはじめに、地球規模で設定したミレニアム開発目標(MDGs)は、目標年2015年までに、ジェンダー平等など達成できなかった目標はあるものの、かなりの成果を挙げた。最大の成果は、貧困削減である。1.25ドル未満で暮らす極度の貧困の人々が、90年には19億人、47%と、世界の約半分を占めていたが、2015年には14%、数も8億3600万人にまで減少した。経済成長の成果によるところが大きいものの、国連はMDGsを史上最も成功した反貧困運動と評価している。また、一目標である、「男女ともに初等教育の修了」は、南アジアなどで低かった女兒の就学率を大幅に上昇させ、男女格差が顕著に縮小した。

MDGsの後継として、今年から、2030年までの、先進国も含む、ユニバーサルな開発課題がスタートした。「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)である。「誰一人取り残さない」をキャッチフレーズに、経済成長、社会的包摂、環境保全を統合し、17目標、169の指標を有する、膨大な戦略である。SDGsは、人類にも、地球にも、包摂的、持続可能、かつ、レジリエントな未来への処方箋で、すべてのステークホルダーが優先して取り組むべきものであることを強調して、結びたい。

堀内 光子

(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの紹介記事を5頁に記載しています。



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

内外の経済金融情勢

——「新常态」下の中国経済とアジアビジネス

当協会では5月27日リーガロイヤルホテル小倉3階オーキッドにおいて、本年度通常総会にあわせ、国際ビジネス情報交流会を実施しました。第一部は、日本銀行北九州支店長 福本氏によるご講演。第二部は、福本氏やご来賓との歓談や、会員相互の情報交換で、なごやかな時間をお過ごしいただきました。

本稿では福本氏のご講演の一部を抜粋・要約したものを紹介いたします。なおご講演の内容は福本氏ご個人の見解であり、所属される組織の見解を代表するものではありません。

世界経済はリーマンショック後も依然減速の流れにある。IMFの見通しで2016年の成長率予測は前年比3.2%と、過去1980年から2015年の平均3.5%を下回っている。いま、世界経済の勢いがそれほど強くないのはなぜか。

一番の原因は2ケタ成長で世界成長を牽引してきた中国の減速がはっきりしてきたからだ。中国は1978年から2010年位まで年率平均9.8%、ほぼ2桁の成長を続けてきた。三十余年にわたる2桁成長は終焉し、直近第1四半期(以後Q1)は6.7%まで鈍化した。

そのなかで2012年、習近平が総書記になったときの党大会で「2020年のGDPを2010年対比で倍増させる」と約束している。この達成には本年から始まる「第13次五カ年計画」で「2016年から2020年まで年平均6.5%以上の成長」が必要であり、彼らは今後5年間、これをかなり固い目標として意識していると思う。

減速の大きな要因と本年の予測

中国経済減速の背景は大きく2つ。1つはリーマンショック後に投資を急拡大させた反動だ。2009年、中国はそれまでの金融引締から強力な緩和に転じ、人民銀行が定める商業銀行の貸出増加額は上限青天井となった。結果、過剰設備の問題とか、地方の不動産在庫といった問題が発生し、現在になって過剰なストックを調整する局面になっている。もう1つは高度成長を支えてきた数々の要因が徐々に剥げ落ちつつあること。①生産年齢人口が2011年にピークに到達、②人件費上昇による労働集約的産業の競争力低下、③経済のサービス化、④環境問題深刻化による成長制約…これらが潜在成長率を低下させている。

ただ日本のバブル崩壊後とは全く局面が違う。最大の違いは、中国経済が発展段階的にまだ若いことだ。農業部門労働者比率は日本の1960年代、都市部人口比率は日本の1950年代であり、まだまだ都市化が進み農業から農業以外のところに労働者が移っていく余地が大きい。

■産業高度化(農業→非農業)による生産性上昇余地は引き続き大きい

	中国	日本で言えば…
第一次産業就業率比率	24% (2014年)	1963年 (24.4%)
第一次産業GDP比率	9.2% (2014年)	1964年 (9.9%)
都市人口比率	54.7% (2014年)	1950年 (53.4%)

(注) 第一次産業就業率比率は、社会科学院人口労働研究所のアンケート調査結果(2011)をもとに、中国統計年鑑計数を調整。
都市人口比率は、中国統計年鑑、国連World Urbanization Prospectsより。

確かに中国の労働集約的な産業は輸出競争力が低下しているが、それでも中国の世界輸出シェアは断トツの世界一を続けている。WTOのデータで2014年が12.7%、2位米国は8.8%。このシェアは、2015年も上昇したもようだ。

これは「ミドルテク」、「ミドル・ハイク」の商品を新興国へ売ることによって成功しているからだ。ファーウェイ、レノボやシャオミなどのスマホは、iPhoneと機能はそれほど変わらず、値段はiPhoneの1/3から1/5。新興国の人々は「それで十分」ということで売れている。このコストパフォーマンスの良さが中国が製造業の競争力を保っている原因だ。

さて今年の中国経済はどうか。結論からいうと政府としては「第13次5か年計画」最初の年に目標の6.5%を下回することは許されない。財政的な支出余地もあると思う。ただ、債務を拡大しすぎて潜在リスクを大きくすることを警戒しているの、6.5~7.0%あたりで落ち着くか、と見ている。

比較的厳しく見ているIMFや、ゴールドマンサックス、UBS証券や野村証券もQ1後の見通しを上方修正しているが、これは中国政府の景気対策に効果が出てきたのを見て判断している。何に現れているか。まず固定資産投資が確実に戻ってきている。特に公共インフラ、不動産投資だ。

「昔の道」にブレーキ

しかし、景気が多少戻ったといっても、またもや「昔の道」に逆戻りしている面がある。不動産は一部の都市でまた過熱してきた。北京、上海、深セン、広州という超特大都市で顕著だ。これは、金融緩和や不動産取得の際の頭金比率の規制を緩和した影響もある。

このままでは、中国は投資中心の「昔の道」にまた戻るのではないかと、少し心配していたところに5月9日『人民日報』が権威筋の談話として記事を出した。

「今後数年間、需要の低迷と過剰生産能力の併存が続くだろう」「足許で最も重要なことは、供給側の構造改革の要請に基づき、積極的かつ穏当にレバレッジを引下げることである」

……相当な高位層の意向でない限り、共産党機関紙の一面には載らない内容だ。習近平がその考えを持っている、と私は思う。

Q1は投資が戻り景気が安定してきたが、喜んでまた不動産投資をする者や、インフラ投資をやらうとする地方政府に「ガツガツやるな」とブレーキをかけたのだ。構造調整を重視し、成長については目標ギリギリのところで着地させようと、考えているのだろう。

中国経済はどこが伸びてどこが不振か。中国の名目GDPに占めるサービスのウェイトは急速に上がり、56%位になっている。だがサービス産業は輸入誘発力が弱い。だから今まで中国にモノを輸出していた国々からすると「本当に6.5%も伸びているのか?」、と実感にズレが生じている。

良い方から話すと、個人消費だ。特に「上位中流層」が育ってきている。世銀の定義で年収180万円以上380万円位の人々だ(現在の為替換算で)。マッキンゼーによれば、2022年には中国都市部の個人消費の8割以上は、上位中流層とその上の富裕層(年収380万円以上)が占めるとみている。

これらの人々は当然、日本にとってもインバウンドの恩恵となる。2015年は499万人来訪(JNTO発表)全人口の0.4%だ。台湾が370万人(15.7%)香港が150万人(20.8%)だから、このまま0.4%に留まるとは思えない。日本側が富裕層から中間層までの多様なニーズにあった供給を行えば、全人口の2%=2500万人位まで増えていく傾向にあるだろう。

不良債権処理のリミットは2020年

中国は凄まじい勢いで大都市化が進んでおり東京・首都圏レベルのもの、同時に20個位できつつある。大都市圏に人口が流入している以上、当然そこに向け流出する都市もある。人口が純流出している都市ではこれまで作りすぎた住宅在庫が捌けず苦しんでいる。これら都市では、人口の減少が続く以上住宅の過剰在庫を解消することは難しい。

ではそれで中国は崩壊するか。すぐに中国が崩壊することはないだろう。中国の都市化率は現在55%だから、都市化に伴いまだまだ不動産需要は続く。一部都市の過剰在庫の問題は、こうした都市化の中で消火が可能だとみている。

過剰設備の問題も深刻だ。鉄鋼業をとってみると大体12億トン位の生産能力に対し、8億トンしか生産していない。4億トンの過剰生産能力があるので、海外に安値で売る。鋼材輸出は去年1.1億トン、日本の去年の粗鋼生産を上回る数字だ。これが鉄の国際市況を相当安くする。



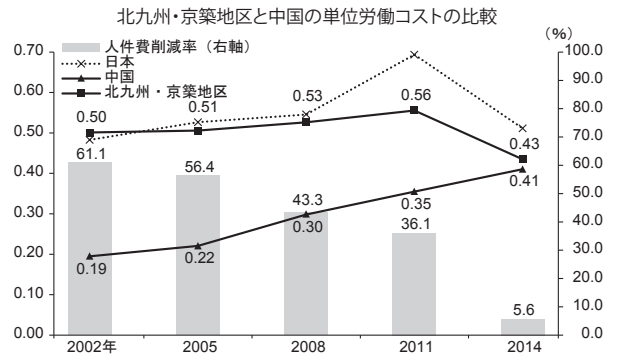
日本銀行北九州支店長 福本 智之氏

プロフィール

1966年	生まれ
1989年	京都大学法学部卒業
同年	日本銀行入行
2000年	在中国日本国大使館一等書記官
2010年	国際局総務課長
2011年	国際局参事役
2012年	北京事務所長
2015年	9月北九州支店長
1995年	香港中文大学留学
1996年	中国対外経済貿易大学留学
2008年	ハーバード大学 ケネディ行政大学院客員研究員

働生産性が上がってきているなか、ここ数年で歴史的円高が修正された。海外との競争力比較においては大きな要素だ。一方、アジアの新興国の賃金が毎年のようにあがっている。中国など5年間で2倍上がった。そこで私どもが分析したのが「単位労働コスト」という概念だ。

■製造業：単位労働コストでみれば北九州・京筑と中国との差は決定的ではなくなっている。



(出所)日本銀行北九州支店特別調査レポート「ものづくりの街」北九州・京築の現在位置

絶対的な賃金でみると当然まだ中国よりも、北九州のほうが何倍が高い。そこで1単位の生産に要する単位労働コストはどうか。

2011年から14年にかけて劇的に変わって、もう中国との差は殆どなくなってきた。

工業用地の価格で見ても、北九州より深センやジャカルタの方が高い。業務用電力料金では中国(都市部)やバンコクの方が高い。当地の製造業にとっては、これは大きな環境の変化だ。それを大いに生かしくべきだ。

実際に当地の大手電機メーカーは2013年より中国で生産していた商品の一部を国内生産に切り替えた。日産自動車九州はこの春から北米戦略車ROGUEの生産を当地で始める。日産の全世界約30ある工場の中でトップクラスのコスト競争力を持っているからだ。複数の鉄鋼関連メーカーも、いま国内回帰を検討している。

当地には良い風が吹きつつある。さらに労働生産性を強くしていくことが必要だ。北九州市「新成長戦略」の観点から考えるなら、例えば産業用ロボットを含めた生産性の上昇を視野に入れ、システムインテグレーターへの育成を含めた産業拠点を作る。

あるいは東アジアに近い地の利を生かした、国際物流インフラをしっかりと意識したビジネス拠点形成、こうしたことが、さらに重要性を増してくると思う。

文責(公社)北九州貿易協会 事業課

中国はこの過剰設備の計画的な解消をにかけている。だが簡単ではない。国営企業改革が進まない企業との抵抗を受ける。この進展には相当時間がかかると見ている。

一体この過剰設備の問題はどれほどの影響力をもっているか。実はGDPに占める鉄鋼、石炭、セメント、アルミニウム、板ガラス5業種合計のウエイトは3.3%にすぎない。この3.3%が一気に無くなることはない。中国全体で見れば、過剰な設備の削減によるマイナスの影響は吸収可能だ。また過剰5業種で働く人口は1070万人だが、これは都市部の就業者数の2.8%に過ぎない。十分飲み込める数字と思う。問題は、例えば鉄の町である河北省の唐山など。特定の都市では非常に影響が大きいので、政府も苦慮しているのだと思う。

過剰設備や過剰な不動産在庫が増えると、裏で過剰な債務が膨れる。GDP対比でみた中国の債務は今205%で、この比率にIMFや国際決済銀行が警戒している。日本のバブル崩壊後局面では221%までいっており、その水準に近いところまで来ている。

ただ日本政府とは大きく異なり、中国政府の債務は44%と低く、まだ借金をやっていく余地がある。今大事なことは、企業の債務の中でも不良債権化するものがあれば、銀行に処理させること。処理させたいうで、もしお金が足りないなら、政府が公的にバックアップすることも可能。これを早くやるのが大事だ。

商業銀行の不良債権比率は今1.7%位まで上がってきている。この比率は決して高くないが、期限が到来しても返済が出来ないため期限を延長した債権などを含んだ要注意債権まで含めると5.5%。だが中国は、これまで経済が高成長を続けてきた間、積極的に貸し倒れ引当金を積んできた。不良債権の倍弱はある。また自己資本比率が13.5%と比較的高い。不良債権を償却しても、銀行の経営体力を直ちに脅かすレベルではないと思う。

さらに政府のバランスシートは、比較的健全だ。日本政府と異なり中国政府は土地とか、国有企業株を持っている。GDPの1.4倍という大きな資産超過の状態だ。

では、処理をいつまでにやる必要があるか。皆さんに覚えていただきたいのは2020年だ。中国の平均的な住宅購入年齢は27歳。平均結婚年齢と同じで、要するに結婚するときに買う。中国では家を持たないと結婚できない。親が支援して、何とか買わせる。この結婚適齢期の25歳から34歳の人口が、2020年位までに増え続ける。この間は、住宅需要も増え続ける。しかし、2020年代に入ると、この人口が一気に減り、同時に住宅需要が減り始める。それまでに過剰な不動産在庫、過剰設備の問題が解決できないと、大変なことになるだろう。

北九州・京築地域の現在位置

北九州市が5月26日発表した数字で、当地のホテルキャンセルが4~6月で23700人分も出ている。このうち外国人観光客が11000人、うち韓国と台湾あわせて8割を占めた。ここでみんながシュリンクするほど、経済自体が萎縮する。なるべく普通に消費をしよう。自粛ばかりではなく、できれば宴会もそのままに、熊本の赤牛を賞味し米焼酎を飲んで、なるべく九州を元気にするのがいい。

東九州自動車道のセレモニーも結局中止になったが、被災地に支援物資を運ぶトラックを見せると、むしろ九州のインフラは健全だとアピールできるチャンスだったのではないかな。

この5月私どもは「『ものづくりの街』北九州・京築の現在位置」という調査レポートを出した。北九州の労働生産性を、今後どう伸ばしていくのが、非常に重要だと思っている。

労働生産性は、付加価値÷従業員数=(売上高-仕入高)÷従業員数。伸ばす方法は2つ。当然のことだが「付加価値をどう上げるか」と「同じ付加価値ならより少ない従業員数でどう伸ばすか」だ。

過去20年間の推移をみると、当地の製造業の労働生産性は全国平均より一貫して高い。しかし、紆余曲折はあった。1992年は全国平均を6割近く上回っていた。そこから2002年まで労働生産性が落ちていった。バブル崩壊後の10年、重工長大産業の比率が高かった当地の製造業がいわゆる「鉄冷え」の中で苦労された時期だ。だがその後再び全国平均を上回る形で生産性がV字回復した。皆さん血のにじむような苦労があったのだと思う。

労働生産性の高さは当地の製造業の競争力を強くしている。当地の労働



中国の土壤浄化ビジネス、ついに動き出す

北九環境投資(有) 代表取締役 吉田 憲幸

本年5月31日、中国政府は「土壤汚染対策行動計画」(通称「土十条」)を発表した。これによって、いよいよ中国の土壤浄化ビジネスが本格化することになる。私を含め業界にいるものが長く待ちわびていたものだ。

2013年に上海市に土壤汚染対策を行う子会社を設立した。同じく上海で2002年から始めた浄水器レンタル事業が軌道にのり、事業の多角化を図る目的でブルー・オーシャンと見たこの業界に投資した。飛び石を打つことにもならない。

北九州市立大学国際環境工学部の伊藤洋教授を三顧の礼を以って顧問に迎えた。民間のご出身で現場経験豊富、人格的にも素晴らしい先生だ。そのご縁もあって日鉄住金環境株式会社様から技術ライセンスをいただくことができた。重金属汚染土壌を不溶化する画期的な薬剤で、弊社の主力商品だ。アジア低炭素化センターの助成金を活用することで現地生産にも成功した。

上海市環境保護局直轄の研究機関にもこの薬剤を納品した。かなり評価が高い。(いま原稿を書いているときにもつい先ごろも納品した案件の検収が無事済み高い評価を得ているという連絡が入ったところだ)。その他、上海市を中心に多くの政府系研究機関、国有企業、大学と案件があ



2013年11月上海の展示会に出展した当社ブースで。右から4番目が北九州市立大学 伊藤教授、その左が日鉄住金環境株式会社 大石課長、上海汚染場地修復工程技術研究中心 羅副主任(当時)、一人おき左端が筆者

るごとに相談を受ける関係を構築することができた。業界関係者で「外資系の土壤浄化薬剤会社?」と尋ねれば、当社の名前を思い出さない人はまずいないだろうというところまで知名度を上げることができた。展示会への出展(北九州市国際ビジネス政策課の助成金を活用)、学会での発表、日中間の専門家交流、プロジェクトへの納品など実績をコツコツと積み上げてきた結果だと思う。先行者利益を享受できる仕組みが整った。

事業環境にも恵まれていたのだ。上海には北九州市の事務所があり、手厚い支援を受けることができる。この業界に限らず中国での事業戦略はエリア・マーケティングが基本だと思うが、市の事務所がそばにあるというのは本当に助かる。大連にも北九州市の事務所があるので、東北エリアでの展開にも期待を膨らませている。北九州市は環境分野で両市とMOUを結んでいる。

現在はサービスメニューと取り扱い商品を増やすことに注力している。すでに多くの日系企業様にOEM生産等の承諾をいただいた。

今のところ日本の技術は優位性を保ててはいるが、中国企業は優秀であるのでキャッチアップされるのは思ったよりも早いはずだ。2、3年だろうか。如何に早く実績を上げて、これを標準化としていけるか、あるいはその延長線上で改良を重ねて新技術の開発に結びつけていけるか、ということが肝要かと思う。

最後になりましたが、これまでご支援いただいている皆様に紙面を借りて心から御礼申し上げます。皆様がいなければ現在の私共はございません。皆様に恩返しできますよう、今後も社員一同精進して参ります。



2014年北京で開催された第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムで羅副主任(当時)とともに。本フォーラムでMOUを締結した



江蘇省でのプロジェクト(ヒ素汚染土壌の不溶化処理)現場。大きな白い袋が当社が製造した薬剤

(公財)アジア女性交流・研究フォーラム

(公財)アジア女性交流・研究フォーラム(KFAW)は、“女性問題は世界規模の問題であり、アジア地域の女性の連携が必要である”という女性たちの熱い思いが実り、平成2年10月に北九州市の「ふるさと創生事業」に選定され、設置されました。平成5年には労働省(現 厚生労働省)の認可を得て財団法人になり、平成25年には財団設立20周年を迎えるとともに公益財団法人に移行しました。設立以来、女性のエンパワーメント及びジェンダー平等の確立に関する課題についての国際的な視野を持った以下の活動を行っています。

- 1 主席研究員・KFAW客員研究員による研究事業、アジア研究者ネットワークセミナーの開催等の「調査・研究事業」
- 2 アジア女性会議—北九州・領事館セミナー・ワールドリポートセミナーの開催、スタディツアーの実施等の「交流・研修事業」
- 3 情報誌「Asian Breeze」の発行、海外通信員事業等の「情報収集・発信事業」
- 4 JICA九州から受託した「海外行政官のためのジェンダー主流化研修」等の「国際研修事業」



アジア女性会議の様子

また、平成7年度より北九州市立男女共同参画センター・ムーブ、平成23年度よりレディスもじ、やはたの指定管理者として、男女共同参画社会の形成の推進に努めています。最近では、大学生のためのキャリア形成プログラムや市内企業の女性活躍推進プログラムの開発、ベトナム・ハノイ女性連盟等との交流による海外拠点ネットワークの形成などを行っています。

現在、日本国内では経済の活性化のためには女性の活躍が必要不可欠といわれ、国際的にも女性のエンパワーメントとジェンダー平等社会の確立が喫緊の課題となっています。このような中で、KFAWは、これまで培ってきた経験とネットワークを活かしながら、時代に即応した事業を実施し、日本及びアジア地域の女性のエンパワーメントや男女共同参画社会の実現に寄与できるよう努めていきます。



〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11-4 北九州大手町ビル3階 TEL:093-583-3434 FAX:093-583-5195 URL:<http://www.kfaw.or.jp>

KTIセンター 貿易・投資相談

国際ビジネスで何かとお困りのことはありませんか？

AIMビル8階、KTIセンター(北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター)では、国際ビジネスに精通した専門アドバイザーが、皆様の海外市場への進出や貿易拡大を強力にサポートいたします。



- ご相談時間 土日祝日を除く 9:00~17:00
- 事前にご来場の日時をご相談ください。

TEL:093-541-6577

オンライン貿易相談

(公社)北九州貿易協会ではご相談に迅速にお答えできるよう、関係者の協力を得て貿易アドバイザー・ネットワークを構築しています。貿易取引を行う際に必要な契約の締結・通関・船積・保険等のご相談やお問い合わせに各分野のスペシャリストが専門的な視点でお答えします。

相談に行きたいけど時間がない、電話では相談内容が伝えにくい...そんな時は、ぜひオンライン貿易相談をご活用ください。E-mailかお電話でご回答させていただきます。

※なお、ご相談内容によっては、回答できない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

■アクセスは www.kfta.or.jp

当協会ホームページトップ > 事業紹介 > 貿易相談 > オンライン貿易相談



KTIセンターのホームページをリニューアルしました!

～さらに見やすく、利用しやすくなりました～

KTIセンターとは

北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (Kitakyushu Trade & Investment One-stop Service Center) のことで、北九州市、ジェトロ北九州及び (公社) 北九州貿易協会がそれぞれの持ち味を活かしながらお互いに連携し、地域企業の国際ビジネスを支援する仕組みです。

国際ビジネスに追い風

昨年10月のTPP (環太平洋パートナーシップ) 協定の大筋合意を受け、11月、政府は総合的なTPP関連政策大綱を策定しました。これを受けてKTIセンターでは、中小企業の海外展開支援を促進するため、昨年12月に「TPP協定活用セミナー」、本年2月には、九州経済産業局、福岡県等と「海外展開支援施策説明会」を開催しました。いずれも60名を超える参加をいただき、事業者の海外展開への関心が高まっていたことがわかりました。

どのように使う?

今回、海外展開に関心のある事業者の皆さまが、それぞれの目的・用途に合わせて必要な情報にさらに容易にアクセスできるよう、KTIセンターウェブサイトを見直しました。

国際ビジネス検討に必要な情報を入手する立場から、KTIセンターの枠を超えて九州経済産業局や福岡県など関係機関の制度・情報にもアクセスできるリンクを増やすなど、国際ビジネスビギナーの方にとって「ガイド役」として使っていただけるよう工夫しました。

■リニューアルされたホームページ・トップ画面



WHAT'S NEW?

【主な変更箇所】

- 1) KTIセンター以外の関係機関 (国、県等) の関連情報へのリンクを追加
- 2) 目的別検索機能を強化 (新着情報、セミナーイベント情報、支援相談)
- 3) オンライン申請機能の追加
- 4) お問い合わせフォームの新設
- 5) 報道発表資料など各種ダウンロード機能の充実

THE VOICE OF STAFF

情報がありすぎてどこをみてよいかわからないという方も、まずは「海外展開事例」からご覧いただくことをお勧めします。どのような支援を受けて国際ビジネスに成功したのか、具体的事例から始められてはいかがでしょうか。

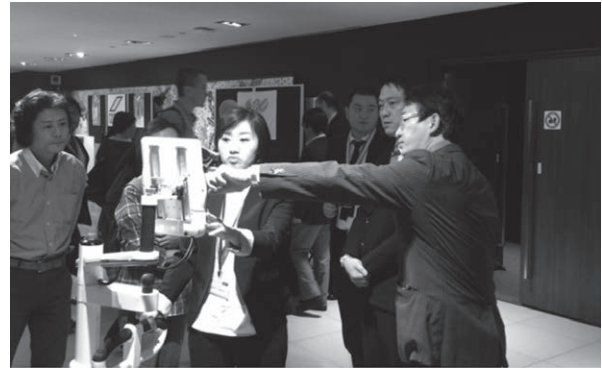
このリニューアルを機会にぜひご活用ください!

KTIセンターHP▶▶▶ <http://www.kti-center.jp>

お問い合わせ先 北九州市産業経済局国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605

北九州企業、シンガポールへ販路開拓

JETROが輸出支援を行っている北九州市のロボット開発メーカーのリーフ株式会社が、海外販路開拓のためシンガポールを訪問しました。2016年5月14日にシンガポールジェネラルホスピタルアカデミアで開催された、日本とシンガポールの医療連携シンポジウム「The 3rd Japan-Singapore Inter-Professional Collaboration (JSIP) Symposium 高齢化に向けた継続可能なヘルスケア～地域包括ケア～」に、同社はブースを出展し、歩行リハビリ支援ツールの実機展示・デモンストレーションを行いました。ブースには多数の来訪者が訪れ、製品に対する関心の高さがうかがえました。リーフはチャンギジェネラルホスピタルと歩行リハビリ支援ツールの実証実験も進めており、シンガポールへの今後の輸出が期待されます。



歩行リハビリ支援ツールの説明を聞く
 ラム・ビンミン シンガポール保健省国務相(右から2番目)

中国高齢者ビジネスセミナー 開催

2016年5月25日(水)、JETRO北九州では「日本のサービスは中国市場で通用するか?-中国高齢者ビジネスの現場から-」と題するセミナーを開催いたしました。

今回のセミナーでは、中国経済に詳しい日本銀行北九州支店長 福本智之氏より昨今の中国経済について解説頂くとともに、JETRO大連事務所森所員より、日本の介護サービスの中国高齢者市場への参入事例について講演いたしました。参加した企業からは、「ここまで具体的に踏み込んだ中国の高齢者ビジネスの話聞いたのは初めてだった。」「中国のサービス産業、特に高齢者ビジネスの最新状況を知ることが出来た。」等好評を得ました。



セミナー当日の様子

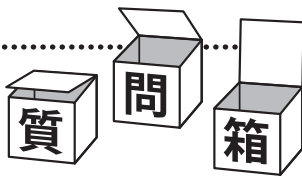
新輸出大国コンソーシアム設立

2015年10月のTPP大筋合意を受けてJETROは「新輸出大国コンソーシアム」を設立しました。この枠組は公的機関、地域金融機関、商工会議所など、官民の支援機関を幅広く集結させTPPを契機に海外展開を目指す中堅・中小企業を一体となり支援する枠組です。

またこの枠組には専門家による支援も含まれています。

海外事業戦略策定、現地での商談や海外店舗の立ち上げなどを専門家がお手伝いします。

TPP参加国に進出したい、将来的にはTPP域内へ事業展開したい等のお悩みがありましたらぜひJETRO北九州にご相談下さい。JETROが窓口となり、支援機関・専門家と一緒に企業の海外輸出・進出の実現を支援します。



税関発給コードの概要と社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における「法人番号」の取扱いについて

Q 税関発給コードについての概要・取得による利点等、及び、新しく始まるマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における法人番号との関係等について教えてください。

A 税関発給コードは、増大する輸出入申告について、より一層迅速かつ適正な処理を図るとともに、併せて輸入手続における輸出入者の利便性向上にも資するとの観点から、税関が無償で発給するものです。税関発給コードには、日本において貨物を輸出又は輸入しようとする者を識別する税関輸出入者コードと、日本の輸出入者から見た場合の貿易の相手方に当たる海外の輸出入者を識別するための海外仕出人・仕向人コードがあります。輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）を利用して輸出入申告等の手続きをする場合には、このコードを利用することで、輸出入申告必要事項（名称、住所）の入力の省略化（税関発給コードを入力した場合、輸出入者名称、住所、電話番号等が自動出力されます）や作業ミスの軽減を図ることができ、また納期限延長制度における担保の利用等が可能になるなど、大変便利です。

税関輸出入者コードは申請者が公表を希望しない場合には、非公開とすることができます。また、同様のコードでJASTPROコード（日本輸出入者標準コード）がありますが、税関発給コードは登録料・更新手数料が無料という点を除き、どちらのコードを利用しても特段の相違点はありません。なお、仕出人・仕向人コードはJASTPROでは対応されていません。

税関発給コードは以下のような12桁の体系を持っています。

<コード体系> 1 0012345 0000

① ② ③

①1桁目は識別コードとなります。税関輸出入者コードの場合は数字が、仕出人・仕向人コードの場合は「P」を除くアルファベットとなります。

②2桁目～8桁目は英数字の連番で、法人の場合には、法人単位で1つの連番が付番されます。

③9桁目～12桁目は、税関輸出入者コードの場合は、本店（法人）が「0000」、支店等は「0001」～「9999」となり、仕出人・仕向人コードの場合は、本店（法人）が「国コード+00」、支店等は「国コード+01」～「国コード+99」となります。

税関発給コード申請にかかる手続は以下のとおりです。

インターネットの「税関発給コード申請ページ」から書式をダウンロードし、必要事項を入力の上、東京税関調査部の税関発給コード担当宛に電子メールに添付し送信することにより申請してください。なお税関発給コードは、税関が以下の「i）」及び「ii）」の確認を行った後に発給しますが、書類提出が必要となる場合がありますので、ご注意ください。

i) 申請書式に正しく入力されているかの対査確認（存在確認含む）

ii) 代理申請の場合には、委任状の確認提出書類としては、以下が必要となります。

a) JASTPROコード及びEDINETコード（EDINET：金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）のいずれも取得されていない個人及び個人事業者による申請の場合には、税関が対査確認（存在確認）を行うための住民票等

b) 代理申請の場合には、委任状（通関業者が代理申請を行う場合、通関に関する委任状の写しでも可能）

注）申請書の郵送等による受付は行っておりませんが、対査確認のための書類等の郵送等は可能です。

申請にあたり、税関発給コードの申請に係る税関への手数料等の費用は発生しませんが、申請者又は代理申請者側の端末・周辺機器の設置及びインターネット環境の整備に係る費用ならびに対査確認（存在確認）書類の取得・郵送に係る費用及び委任証明書の複写・郵送に係る費用は、申請者及び代理申請者の負担となります。

なお、申請に係る提出資料は、お近くの税関に提出していただくことも可能です。

登録の際の注意点としまして、税関発給コードは一法人・一個人に対してのみ発給しますので、複数のコードを取得することはできません。

個人の場合、個人事業者名（屋号）での申請もできます。その場合、税関が対査確認（存在確認）を行う書類として、「住民票」（代表者のもの）の提出に加えて、屋号の記載がある「所得税の青色申告承認申請書」の写し又は「個人事業の開廃業等

届出書」の写し等、個人事業者と住民票に記載のある代表者との関係がわかる公的な書類を提出してください。ただし、既に個人事業者名（屋号）でJASTPROコードを取得しており、申請書にJASTPROコードを記載した場合は不要です。

税関発給コードには有効期限はなく、更新の必要はありませんが、3年間使用していない場合には、使用できなくなる可能性があります。

なお、平成29年10月から、輸出入申告書等の輸出入者符号の欄には、JASTPROコード（法人）及び税関発給コード（法人）に代わって、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における「法人番号」を記載（入力）していただく予定としております。また、輸出入申告以外の税関手続についてもこれまでのコードにかわって法人番号を入力していただく予定となっております。

税関発給コード申請ページ：

<http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/zeikancode.htm>

「法人番号」に係わる関税局・税関からのお知らせ：

<http://www.customs.go.jp/news/mynumberseido.pdf>

◎税関発給コード申請に関するお問い合わせは、

下記窓口で電話でのみ受け付けております。

東京税関調査部税関発給コード担当

電話：03-6204-0205

（9:00～12:00、13:00～17:00 土日祝日除く）

「東京税関 税関相談官室 貿易と関税 2016年3月号」より転載

アジア経済情報 ～「KTIセンターウィークリーニュース」より～

国内航空の遅延・欠航13% 運航ダイヤに問題、専門家が指摘

ベトナム 2016.6.6

ベトナムの航空会社による遅延や欠航が相次いでいる。ベトナム運輸省民間航空局（CAAV）によると、4～5月の国内航空会社による遅延・欠航率は13.4%で、最高は格安航空会社（LCC）のジェットスター・パシフィック航空だった。当局や航空専門家は、各社の運航ダイヤに問題があると指摘し、改善を求めている。

地元紙タイニンエンがCAAVのデータとして伝えたところによると、4月11日～5月17日に遅延または欠航した国内航空会社の便数は計639便。運航便全体の13.4%に上った。同期には連休が2回あり、各社が増便した影響もあるとみられる。日本の主要航空会社の2015年度上半期（4～9月）の遅延率は8.24%（国

土交通省調べ）で、ベトナムはこれを5ポイント余り上回っている。航空会社別では、ジェットスター・パシフィック航空の遅延率が19%で最高。LCCのベトナム航空が17%で続き、ベトナム航空は11%だった。

CAAVと航空専門家グエン・ティエン・トン氏は、相次ぐ遅延や欠航の背景には、航空各社が効率的な運航ダイヤを組んでいないことがあると指摘している。トン氏はタイニンエンに対して、「国内航空各社は増便や路線拡大を積極的に進めているが、十分な集客ができず、出発直前になって欠航したり、1日3便の予定を2便に集約したりしているケースがある」と指摘。消費者保護のため、各社は搭乗率などを考慮した上で運航ダイヤを決める必要があるとの見解を示した。

またトン氏は、ベトナムの航空規則により、各社は4時間以上の遅延が生じた場合、国内線の搭乗客1人当たり20万ドン（9米ドル、約1,000円）～40万ドン、国際線では同25～150米ドルの補償金の支払いを義務付けられていることに言及。「これらの補

■KTIセンターウィークリーニュースとは

「KTIセンターウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所（大連・上海）からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

償金は、遅延や欠航の影響を受けた搭乗客の宿泊費や食費などをカバーするには少額すぎる」と述べ、航空会社の意識を高めるためにも補償金を引き上げることを提案した。

ベトナム当局は昨年7月、補償金を現在の額に引き上げた。悪天候や安全上の理由、搭乗客の病気による遅延や欠航は対象外としている。しかし、消費者保護のための規則は存在するものの、順守されていないのが現状という。

CAAVは、空港の混雑も遅延の一因になっていると指摘している。特にホーチミン市のタンソンニャット国際空港とハノイのノイバイ国際空港では混雑が深刻化。運輸省がタンソンニャット国際空港の拡張に向けて準備を進めているほか、南部ドンナイ省で代替空港となるロンタイン国際空港の建設が計画されている。ノイバイ国際空港については、CAAVが第2空港の建設を提案している。

■ジェットパシ、路線拡充を計画

国内航空会社の中で遅延率が最も高いジェットスター・パシフィック航空だが、年内に保有機数を現在の12機から18機に増やし、国際線を中心に路線を拡充する計画だ。オーストラリアの航空シンクタンク、アジア太平洋航空研究所（CAPA）によると、ジェットスター・パシフィック航空は、香港の航空機リース会社にエアバスA321型機2機を返却する代わりに、A320型機8機を調達する予定。これらの航空機を投入し、国際線を中心に路線拡充を図る。日本やインドネシアのバリ島への乗り入れを計画しているという。

ジェットスター・パシフィック航空の保有機数は3月10日時点で12機で、国内16路線、国際3路線で定期便を運航している。国際線ではタイのバンコク、シンガポール、香港のほか、中国本土、マカオ路線でチャーター便を運航している。15年の搭乗者数は前年比38%増の約360万人で、08年の運航開始以来、最高を記録した。